

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第10期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社ココカラファイン

【英訳名】 cocokara fine Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本 厚志

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目17番6号

【電話番号】 045 (548) 5929

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員企画開発担当兼経営戦略本部財務部長 山本 剛

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目17番6号

【電話番号】 045 (548) 5957

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員企画開発担当兼経営戦略本部財務部長 山本 剛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	286,716	296,036	377,203
経常利益 (百万円)	9,474	12,085	12,507
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,617	7,476	7,037
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,707	7,547	7,123
純資産額 (百万円)	81,822	86,321	83,237
総資産額 (百万円)	170,059	179,772	146,963
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	228.95	310.08	286.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.1	48.0	56.6

回次	第9期 第3四半期 連結会計期間	第10期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	110.12	119.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は第10期第2四半期連結会計期間より「株式付与E S O P信託」を導入しております。第10期第3四半期連結累計期間及び第10期第3四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益金額の基礎となる期中平均株式数は、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策を背景に企業収益や雇用環境が改善し緩やかな回復基調となりましたが、海外経済の不確実性や東アジア地域における地政学的リスクの高まりなど、先行き不透明な状況が続きました。

当社が属するドラッグストア業界は、同業各社の積極的な出店やEC拡大による購買チャネルの多様化、法的規制緩和による競争環境のめまぐるしい変化を受け、異業種を交えた業務・資本提携、M&A等、企業の生き残りをかけた統合・再編の動きが活発化しております。また、調剤薬局業界においては、社会保障・医療の質に対する国民意識の高まりを背景に、高度な服薬指導、服薬情報の一元的・継続把握を行う「かかりつけ薬剤師」の育成や「健康サポート薬局」の展開、後発医薬品の使用促進など、業界として多様な医療ニーズへの対応が求められています。

ドラッグストア・調剤事業

当社は、「人々のココロとカラダの健康を追求し、地域社会に貢献する」という経営理念のもと、グループ全社が一体となって、お客様へのサービスや利便性を徹底的に高めると同時に、高収益体質への変革を推進しております。平成30年3月期におきましては、積極的な改装の継続による既存店舗の活性化、新規出店、M&Aによる各エリアでのドミナント強化、新製品導入施策および品揃え・売価の適正化等、きめ細かなマーチャンダイジングの構築、ココカラクラブカードやスマートフォン用アプリ「ココカラ公式アプリ」等の顧客基盤拡大とデータ活用による多様化するニーズへの対応、生産性の高いオペレーション構築による効率経営の推進およびサービスの高度化、地域の方々の健康増進を支援する「健康サポート薬局」機能の強化を行っております。これらの諸施策は順調に進捗し、また、利便性を高めた都市型生活対応の新店や改装店舗が好調に推移いたしました。記録的な長雨や、度重なる台風等の天候不順により、客数減少や一部季節商品の伸び悩みがありました。取り組みの成果により補うことができ、既存店売上高増収率は1.6%増と順調に推移いたしました。

出退店につきましては、新規47店舗（子会社化及び事業譲受等20店舗含む）を出店、24店舗を退店し、収益改善を図るとともに、48店舗の改装を実施し、店舗の新陳代謝を促進いたしました。当第3四半期連結会計期間末の当社グループ店舗数は、下表のとおり1,327店舗となりました。

結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は294,330百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益（営業利益）は10,370百万円（同34.6%増）となりました。

[国内店舗数の推移]

	平成29年4月1日 期首時点の総店舗数	出店	退店	業態変更	平成29年12月31日 現在の総店舗数
ドラッグストア店舗数	1,157	+27	23	1	1,160
（内、調剤併設店舗数）	(102)	(+4)	(2)	(1)	(103)
調剤専門店舗数	147	+20	1	+1	167
総店舗数	1,304	+47	24	-	1,327
（内、調剤取扱）	(249)	(+24)	(3)	(-)	(270)

業態変更：ドラッグストア店舗から調剤専門店舗への変更（または調剤専門店舗からドラッグストア店舗への変更）

[国内地域別店舗分布状況（平成29年12月31日現在）]

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	28	富山県	3	兵庫県	105	福岡県	57
宮城県	4	石川県	1	奈良県	39	佐賀県	2
山形県	1	福井県	2	和歌山県	30	長崎県	18
福島県	3	山梨県	3	鳥取県	14	熊本県	8
茨城県	2	長野県	2	島根県	10	大分県	5
栃木県	6	岐阜県	16	岡山県	9	沖縄県	5
群馬県	1	静岡県	37	広島県	29		
埼玉県	44	愛知県	95	山口県	72		
千葉県	20	三重県	59	徳島県	4		
東京都	243	滋賀県	9	香川県	8		
神奈川県	57	京都府	41	愛媛県	5		
新潟県	67	大阪府	159	高知県	4	合計	1,327

介護事業

当社は、医療・介護に携わる多職種協働により、地域における在宅医療・介護を一体的に提供する「地域におけるヘルスケアネットワーク」の構築を社会的使命と位置づけ推進しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、訪問介護や機能訓練型リハビリデイ等の在宅医療を支える機能を強化するとともに、コア事業であるドラッグストア・調剤事業との連携を見据えた展開エリアや機能の絞り込みにより、経営資源を集中させることで収益改善を図りました。また、9月にココカラファイングループに加わった株式会社愛安住が業績を押し上げ、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,708百万円（前年同期比7.3%減）、セグメント損失（営業損失）は29百万円減の26百万円（前年同期比52.6%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は296,036百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は10,353百万円（同35.3%増）、経常利益は12,085百万円（同27.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,476百万円（同33.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、179,772百万円となり、前連結会計年度末に比べて32,808百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金24,043百万円の増加、売掛金3,040百万円の増加、その他（未収入金他）2,308百万円の増加、有形固定資産1,496百万円の増加、無形固定資産900百万円の増加、投資その他の資産801百万円の増加等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、93,450百万円となり、前連結会計年度末に比べて29,725百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金24,344百万円の増加、短期借入金900百万円の増加、未払法人税等907百万円の増加、賞与引当金881百万円の減少、その他流動負債（未払金他）3,836百万円の増加等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、86,321百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,083百万円増加いたしました。主な要因は、配当金の支払いによる減少1,702百万円、自己株式の取得による減少2,843百万円、当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益7,476百万円による増加等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の仕入実績、販売実績に著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,472,485	25,472,485	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	25,472,485	25,472,485	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月31日	-	25,472,485	-	1,000	-	250

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,377,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,028,000	240,280	-
単元未満株式	普通株式 67,185	-	-
発行済株式総数	25,472,485	-	-
総株主の議決権	-	240,280	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の議決権の数2個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式54株が含まれております。
- 3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式付与E S O P信託」により信託口が所有する当社株式が72,600株含まれております。なお、当該株式は四半期連結貸借対照表において自己株式として表示しております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ココカラ ファイン	神奈川県横浜市港北区 新横浜三丁目17番6号	1,377,300	-	1,377,300	5.40
計	-	1,377,300	-	1,377,300	5.40

(注) 株式付与E S O P信託口が所有する当社株式は上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,443	37,487
売掛金	18,370	21,411
たな卸資産	46,233	46,450
その他	12,759	15,068
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	90,803	120,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,802	11,190
土地	10,929	11,125
その他（純額）	3,998	4,910
有形固定資産合計	25,730	27,227
無形固定資産		
のれん	1,168	1,912
その他	1,971	2,128
無形固定資産合計	3,140	4,040
投資その他の資産		
敷金及び保証金	20,607	21,144
その他	6,852	7,161
貸倒引当金	171	216
投資その他の資産合計	27,288	28,090
固定資産合計	56,159	59,358
資産合計	146,963	179,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,921	66,266
短期借入金	300	1,200
未払法人税等	1,672	2,579
賞与引当金	1,930	1,048
ポイント引当金	2,883	3,146
その他	8,579	12,415
流動負債合計	57,287	86,656
固定負債		
株式給付引当金	-	39
退職給付に係る負債	3,770	3,961
その他	2,666	2,792
固定負債合計	6,437	6,794
負債合計	63,725	93,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	34,439	34,566
利益剰余金	51,378	57,107
自己株式	3,581	6,424
株主資本合計	83,236	86,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	230	261
退職給付に係る調整累計額	229	189
その他の包括利益累計額合計	1	71
純資産合計	83,237	86,321
負債純資産合計	146,963	179,772

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	286,716	296,036
売上原価	213,836	217,985
売上総利益	72,880	78,051
販売費及び一般管理費	65,230	67,697
営業利益	7,650	10,353
営業外収益		
発注処理手数料	953	963
受取賃貸料	656	622
その他	869	850
営業外収益合計	2,478	2,437
営業外費用		
賃貸費用	628	633
その他	25	71
営業外費用合計	654	705
経常利益	9,474	12,085
特別利益		
事業譲渡益	-	268
投資有価証券売却益	20	-
その他	1	3
特別利益合計	22	272
特別損失		
固定資産除却損	86	36
賃貸借契約解約損	89	12
減損損失	132	104
関係会社株式評価損	38	83
その他	18	29
特別損失合計	366	267
税金等調整前四半期純利益	9,130	12,090
法人税等	3,512	4,613
四半期純利益	5,617	7,476
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,617	7,476

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	5,617	7,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	31
退職給付に係る調整額	41	39
その他の包括利益合計	90	70
四半期包括利益	5,707	7,547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,707	7,547
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
第1四半期連結会計期間より、有限会社古志薬局の発行済株式の全部を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。	
また、第2四半期連結会計期間より、株式会社愛安住の発行済株式の全部を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	
株式付与 E S O P 信託 当社は、平成29年8月30日開催の取締役会において、当社および当社の子会社の幹部従業員（以下「従業員」という。）を対象とした、インセンティブ・プラン「株式付与 E S O P 信託」（以下「E S O P 信託」という。）の導入を決議いたしました。	
(1) 取引の概要 E S O P 信託とは、米国の E S O P (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考にした従業員インセンティブ・プランであり、E S O P 信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する従業員に交付するものです。	
(2) 信託が保有する当社株式 信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末の当該株式の帳簿価額及び株式数は、442百万円及び72,600株であります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費及びその他の償却費	2,723百万円	2,707百万円
のれん償却額	262百万円	215百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	981	40.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	858	35.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	858	35.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	843	35.00	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

(注)平成29年10月31日取締役会決議に係る「配当金の総額」には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、第1四半期連結会計期間において、平成29年5月18日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(T o S T N e T - 3)により、自己株式513,900株の取得を行いました。

また、第2四半期連結会計期間において、平成29年8月30日開催の取締役会決議に基づき、「株式付与E S O P信託」の導入を決定し、当該信託口が当社株式72,600株を取得しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,841百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が6,424百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	ドラッグストア ・調剤事業	介護事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	284,874	1,842	286,716	-	286,716
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	-	1	-	1
計	284,875	1,842	286,717	-	286,717
セグメント利益 又はセグメント損失()	7,702	55	7,647	-	7,647

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	7,647
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	2
全社費用	-
四半期連結損益計算書の営業利益	7,650

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	ドラッグストア ・調剤事業	介護事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	294,328	1,708	296,036	-	296,036
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	-	2	-	2
計	294,330	1,708	296,038	-	296,038
セグメント利益 又はセグメント損失()	10,370	26	10,344	-	10,344

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	10,344
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	9
全社費用	-
四半期連結損益計算書の営業利益	10,353

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	228円95銭	310円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,617	7,476
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5,617	7,476
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,536	24,112

(注) 1. 普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を含めております。なお、当該信託口が所有する当社株式の期中平均株式数は、当第3四半期連結累計期間において28,512株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第10期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当について、平成29年10月31日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	843百万円
1株当たりの金額	35円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

株式会社ココカラファイン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神	前	泰	洋	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	真	紀	江	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ココカラファインの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ココカラファイン及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。